

平成 18 年 3 月 24 日

各 位

会社名 日本ユニコム株式会社
 代表者名 代表取締役社長 河島 毅
 (J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4)
 問合せ先 常務取締役 二家 英彰
 TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 5 1 1 1

子会社間の吸収分割並びにそれに伴う子会社に係る商号の変更に関するお知らせ

当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社は本日開催の両取締役会において、平成 18 年 2 月 24 日に当社が発表いたしました子会社等再編に係るグループ戦略に基づき、センチュリー証券の個人及び法人営業業務等を、日産証券に吸収分割の方法により承継させる旨の分割契約書の承認を決議いたしましたので、お知らせ致します。

なお、両社にてそれぞれ開催する臨時株主総会での当該分割契約書承認を前提に、吸収分割の期日をもって、分割会社であるセンチュリー証券を「サンライズキャピタル証券株式会社」に、承継会社である日産証券を「日産センチュリー証券株式会社」にそれぞれ商号変更する旨、あわせてお知らせ致します

記

1. 吸収分割の理由

現在、当社グループでは、センチュリー証券株式会社及び日産証券株式会社の 2 証券会社を有しております。この両証券会社において重複している個人及び法人営業業務等を日産証券に集約し、分割後のセンチュリー証券については投資銀行業務、トレーディング業務等に特化させることで、グループ内で両社が果たすべき機能を明確にし、各々の機能にあった経営体制をひくことが、当社グループにおける証券業の一層の活性化及びその発展につながるものと考え、当該子会社間の吸収分割を行うことを決定いたしました。

2. 吸収分割の概要

・会社の概要

(1) 分割会社 センチュリー証券株式会社 (平成 18 年 2 月末現在)

代 表 者	代表取締役社長 野澤 正平
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町 2 -26- 5
設 立 年 月 日	昭和 23 年 4 月 22 日
従 業 員 数	221 名
主な事業の内容	証券業、為替保証金取引、商品先物取引
主 な 事 業 所	大阪、新潟、長岡、芦屋、津山、上越、行田
資 本 の 額	16 億円
発行済株式総数	34,321,800 株
株主構成及び所有割合 (所有割合 5 % 以上)	
日本ユニコム株式会社	30,979,650 株 (90.26%)
株式会社ジェイ・フィナンシャルホールディングス	1,716,000 株 (5.00%)
株式会社ジェイ・フィナンシャルホールディングスはジェイ・ブリッジ株式会社 (東証 2 部・9318) の 100% 子会社であります。	
吸収分割後の商号	サンライズキャピタル証券株式会社

(2) 承継会社 日産証券株式会社（平成 18 年 2 月末現在）

代表取締役社長	代表取締役社長 天明 清
所在地	東京都中央区日本橋兜町 7 - 6
設立年月日	昭和 23 年 1 月 13 日
従業員数	168 名
主な事業の内容	証券業、為替保証金取引
主な事業所	新宿、綱島、北習志野、蕨、富士吉田
資本の額	10 億 8 百万円
発行済株式総数	7,738,068 株
株主構成及び所有割合（所有割合 5 % 以上）	
ユニコム・インベストメント株式会社	4,145,810 株（53.58%）
小沼 敏一	1,000,000 株（12.91%）
ユニコム・インベストメント(株)は当社の 100% 子会社であります。	
吸収分割後の新商号	日産センチュリー証券株式会社

・吸収分割に際して発行する新株式及び割当
日産証券は、吸収分割に際して普通株式 845,000 株を新たに発行し、その全てをセンチュリー証券に割り当てる。

・増加すべき資本金及び資本準備金

日産証券が吸収分割により増加する資本金、資本準備金の額は、次のとおりとする。

(1) 資本金の額

日産証券は、この吸収分割により資本の額を増額しない。

(2) 資本準備金

日産証券は、分割契約書に基づき承継する財産の価額から、同契約書に基づき承継する債務の額を控除した金額を資本準備金として積み立てる。

・分割交付金

日産証券は、吸収分割に関して分割交付金は支払わないものとする。

・債務履行の見込み

分割会社及び承継会社の吸収分割後に見込まれる資産・負債の額等を勘案し、両社とも負担すべき債務につき履行の見込みがあるものと判断する。

・吸収分割に係るスケジュール

分割契約書承認取締役会決議 平成 18 年 3 月 24 日

分割契約書承認臨時株主総会 平成 18 年 4 月 24 日

吸収分割の期日（商号変更日） 平成 18 年 6 月 5 日

3. 業績に与える影響

上記の吸収分割は、当社連結子会社間で行うものであるため、連結業績に与える影響は軽微であります。